国内事業者用

様式ID | NTA1SHY020010010

適格請求書発行事業者の登録申請書

★

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

1	提出先	F01	税務署名	税務署長	2	年月日提出		
3 申請者	（個人事業者の場合）住所又は居所 （法人の場合）本店又は主たる事務所の所在地	郵便番号	F08	－	電話番号	F10	－ －	
		フリガナ	E01					
		住所等	F09					住所と電話
4	納税地 注：税務署所在地ではありません	郵便番号	F05	－	電話番号	F07	－ －	
		フリガナ	E02					
		納税地	F06					納税地と電話
	5 フリガナ	E03			6 【法人】フリガナ	H06		
	（個人事業者の場合）氏名 注：屋号ではありません （法人の場合）名称	E04			【法人】代表者氏名	H07		法人のみ
	法人番号	F02			7			法人のみ

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
（個人事業者の場合）氏名
（法人の場合）名称、本店又は主たる事務所の所在地（人格のない社団等は名称のみ）
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。

8

この申請書を提出する時点において、**該当する事業者の区分に応じ、数字を記載**してください。
（１＝課税事業者、２＝免税事業者、３＝新規開業等した事業者）　G01

事業者区分

1　**課税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉のBへ

2　**免税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉のAへ

3　**新規開業等した事業者**　9　G02
１＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者
２＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者
３＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者

２年前又は２事業年度前の課税売上高が、
・１千万円超
⇒**課税事業者**
・１千万円以下
⇒**免税事業者**

新規開業等した事業者は、資本金が１千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き**免税事業者**に該当します。

1　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けようとする事業者**
⇒　**右の「課税期間の初日」を記載**の上、次葉のBへ

課税期間の初日（個人事業者は本年１月１日、法人は設立日）　N01　元号　年　月　日　新規開業のとき

2　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない課税事業者**　⇒　次葉のBへ

3　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない免税事業者**　⇒　次葉のAへ

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	－ －

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考	
	個人番号カード／通知カード・運転免許証・その他（　　）					番号確認	身元確認

国内事業者用

様式ID | NTA0SHY020020010

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

年　月　日 提出　氏名又は名称 E01

A 免税事業者の確認

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

a 次のｂ・ｃ以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※ a欄枠内の事項を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ　10　1＝はい、2＝いいえ　G01

個人番号 G02　11　個人のみ

事業内容等
- （個人事業者の場合）生年月日 / （法人の場合）設立年月日　N01　12　元号 年 月 日　生年月日・設立日
- 事業内容　E02　13　事業の内容

法人のみ記載
- 14 事業年度　自 U01　至 U02　月 日　法人のみ
- 15 資本金　G03　円
- 登録希望日（申請書の提出日から15日後以降の日）　N02　16　元号 年 月 日　提出日の15日後以降

b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合）
※ 次はB欄①の質問へ　17　1＝はい、2＝いいえ　G04　翌課税期間の初日 N03 元号 年 月 日　b・c は課税のとき

c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。）　※ 次はB欄①の質問へ　18　1＝はい、2＝いいえ　G05

B 登録要件の確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。
この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「1」を記載してください。　※ 次は②の質問へ　19　1＝はい、2＝いいえ　G06　免税でも1

② 納税管理人を定める必要のない事業者です。
（国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「1」を記載し、次の質問③へ。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問②′にも答えてください。）
（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項）
【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合
【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合）
20　1＝はい、2＝いいえ　G07　国内に住所は1

②′ 納税管理人の届出をしています。　該当する欄に「1」を記載してください。　はい G08　いいえ G09

③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。
（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問③′にも答えてください。）　21　1＝はい、2＝いいえ　G10　罰金なしは1

③′ その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しています。　該当する欄に「1」を記載してください。　はい G11　いいえ G12

C 相続による事業承継の確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。
（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）　22　1＝はい、2＝いいえ　G13　通常は2

適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署 E03　税務署

被相続人
- 死亡年月日　N04　元号 年 月 日
- 納税地　郵便番号 P01　―
- 納税地　フリガナ E04
- 納税地　納税地 E05
- 氏名　フリガナ E06
- 氏名　氏名 E07
- 登録番号 T E08

参考事項 E09

国内事業者用

様式ID | NTA1SHY020010010

適格請求書発行事業者の登録申請書

★

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申請者	提出先	F01	○○	税務署長	令和8 年 12 月 1 日 提出			
	(個人事業者の場合)住所又は居所 (法人の場合)本店又は主たる事務所の所在地	郵便番号	F08	XXX － XXXX	電話番号	F10	090 － XXXX － XXXX	
		フリガナ	E01	トウキョウトサンプルクミホンチョウ1-2-3				
		住所等	F09	東京都サンプル区見本町1-2-3				
	納税地 注:税務署所在地ではありません	郵便番号	F05	XXX － XXXX	電話番号	F07	090 － XXXX － XXXX	
		フリガナ	E02	トウキョウトサンプルクミホンチョウ1-2-3				
		納税地	F06	東京都サンプル区見本町1-2-3				
	フリガナ	E03	ヤマダ ハナコ	【法人】フリガナ	H06			
	(個人事業者の場合)氏名 注:屋号ではありません (法人の場合)名称	E04	山田 花子	【法人】代表者氏名	H07			
	法人番号	F02						

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
(個人事業者の場合) 氏名
(法人の場合) 名称、本店又は主たる事務所の所在地(人格のない社団等は名称のみ)
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。

この申請書を提出する時点において、**該当する事業者の区分に応じ、数字を記載**してください。
(１＝課税事業者、２＝免税事業者、３＝新規開業等した事業者) G01 **2**

事業者区分

1 **課税事業者**(次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のBへ

2 **免税事業者**(次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のAへ

3 **新規開業等した事業者** G02
１＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者
２＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者
３＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者

	課税期間の初日(個人事業者は本年1月1日、法人は設立日)		元号	年	月	日
1 事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けようとする事業者** ⇒ **右の「課税期間の初日」を記載**の上、次葉のBへ	N01					

2 事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない課税事業者** ⇒ 次葉のBへ

3 事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない免税事業者** ⇒ 次葉のAへ

２年前又は２事業年度前の課税売上高が、
・１千万円超 ⇒**課税事業者**
・１千万円以下 ⇒**免税事業者**

新規開業等した事業者は、資本金が１千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き**免税事業者**に該当します。

税理士署名	R01	電話番号(税理士)	R02

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考	
	個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 ・ その他(　　)					番号確認	身元確認

国内事業者用

様式ID	NTA0SHY020020010

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

令和8 年 12 月 1 日 提出

氏名又は名称	E01	山田 花子

A 免税事業者の確認

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

a 次のｂ・ｃ以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※ a欄枠内の事項を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	
G01	1

個人番号	G02	XXXXXXXXXXXX

事業内容等			元号	年	月	日
（個人事業者の場合）生年月日 （法人の場合）設立年月日	N01	昭和	60	5	20
事業内容	E02	ウェブデザイン業				

法人のみ記載

事業年度			月	日
	自	U01		
	至	U02		
資本金	G03			円

登録希望日（申請書の提出日から15日後以降の日）		元号	年	月	日
	N02	令和	9	1	1

b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合）
※ 次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ		翌課税期間の初日				
			元号	年	月	日
G04		N03				

c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。） ※ 次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	
G05	

B 登録要件の確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。
この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「1」を記載してください。 ※ 次は②の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	
G06	1

② 納税管理人を定める必要のない事業者です。
（国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「1」を記載し、次の質問③へ。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問②′にも答えてください。）
（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項）
【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合
【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合）

1＝はい、2＝いいえ	
G07	1

②′納税管理人の届出をしています。	該当する欄に「1」を記載してください。	はい		いいえ	
		G08		G09	

③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。
（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問③′にも答えてください。）

1＝はい、2＝いいえ	
G10	1

③′その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	該当する欄に「1」を記載してください。	はい		いいえ	
		G11		G12	

C 相続による事業承継の確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。
（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）

1＝はい、2＝いいえ	
G13	2

適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	E03		税務署

被相続人

死亡年月日		元号	年	月	日
	N04				

納税地	郵便番号	P01	―	
	フリガナ	E04		
	納税地	E05		

氏名	フリガナ	E06	
	氏名	E07	

登録番号	T	E08	

参考事項	E09	

様式ID	NTA1SHY020010010

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

★

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申請者	提出先	F01	○○	税務署長	令和8 年 11 月 20 日 提出			
	（個人事業者の場合）住所又は居所 （法人の場合）本店又は主たる事務所の所在地	郵便番号	F08	XXX － XXXX	電話番号	F10	090 － XXXX － XXXX	
		フリガナ	E01	トウキョウトサンプルクミホンチョウ1-2-3				
		住所等	F09	東京都サンプル区見本町1-2-3				
	納税地 注：税務署所在地ではありません	郵便番号	F05	XXX － XXXX	電話番号	F07	090 － XXXX － XXXX	
		フリガナ	E02	トウキョウトサンプルクミホンチョウ1-2-3				
		納税地	F06	東京都サンプル区見本町1-2-3				
	フリガナ	E03	サトウ ジロウ	【法人】フリガナ	H06			
	（個人事業者の場合）氏名 注：屋号ではありません （法人の場合）名称	E04	佐藤 次郎	【法人】代表者氏名	H07			
	法人番号	F02						

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
（個人事業者の場合）氏名
（法人の場合）名称、本店又は主たる事務所の所在地（人格のない社団等は名称のみ）
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。

この申請書を提出する時点において、**該当する事業者の区分に応じ、数字を記載**してください。
（１＝課税事業者、２＝免税事業者、３＝新規開業等した事業者）　G01　1

事業者区分

１　**課税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉のＢへ

２　**免税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉のＡへ

３　**新規開業等した事業者**　G02
１＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者
２＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者
３＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者

	課税期間の初日（個人事業者は本年１月１日、法人は設立日）		元号	年	月	日
１　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けようとする事業者** ⇒　**右の「課税期間の初日」を記載**の上、次葉のＢへ	N01					

２　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない課税事業者**　⇒　次葉のＢへ

３　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない免税事業者**　⇒　次葉のＡへ

２年前又は２事業年度前の課税売上高が、
・１千万円超
⇒**課税事業者**
・１千万円以下
⇒**免税事業者**

新規開業等した事業者は、資本金が１千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き**免税事業者**に該当します。

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	－ －

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考	
	個人番号カード／通知カード・運転免許証・その他（　　）					番号確認	身元確認

国内事業者用

様式ID	NTA0SHY020020010

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

令和8 年 11 月 20 日 提出

氏名又は名称	E01	佐藤 次郎

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

A 免税事業者の確認

a 次のｂ・ｃ以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※ a欄枠内の事項を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	G01	

個人番号	G02	

事業内容等			元号	年	月	日
	（個人事業者の場合）生年月日（法人の場合）設立年月日	N01				
	事業内容	E02				

法人のみ記載

事業年度			月	日
	自	U01		
	至	U02		
資本金	G03			円

登録希望日（申請書の提出日から15日後以降の日）		元号	年	月	日
	N02				

b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合）
※ 次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	G04	

翌課税期間の初日		元号	年	月	日
	N03				

c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。） ※ 次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	G05	

B 登録要件の確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。
この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「1」を記載してください。 ※ 次は②の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	G06	1

② 納税管理人を定める必要のない事業者です。
（国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「1」を記載し、次の質問③へ。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問②′にも答えてください。）
（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項）
【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合
【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合）

1＝はい、2＝いいえ	G07	1

②′ 納税管理人の届出をしています。

該当する欄に「1」を記載してください。	はい	G08		いいえ	G09	

③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。
（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問③′にも答えてください。）

1＝はい、2＝いいえ	G10	1

③′ その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しています。

該当する欄に「1」を記載してください。	はい	G11		いいえ	G12	

C 相続による事業承継の確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。
（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）

1＝はい、2＝いいえ	G13	2

適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	E03		税務署

被相続人				元号	年	月	日
	死亡年月日		N04				
	納税地	郵便番号	P01	―			
		フリガナ	E04				
		納税地	E05				
	氏名	フリガナ	E06				
		氏名	E07				
	登録番号	T	E08				

参考事項	E09	

様式ID	NTA1SHY020010010

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

★

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申請者	提出先	F01	○○	税務署長	令和9 年 3 月 1 日 提出			
	（個人事業者の場合）住所又は居所 （法人の場合）本店又は主たる事務所の所在地	郵便番号	F08	XXX － XXXX	電話番号	F10	090 － XXXX － XXXX	
		フリガナ	E01	トウキョウトサンプルクミホンチョウ1-2-3				
		住所等	F09	東京都サンプル区見本町1-2-3				
	納税地 注：税務署所在地ではありません	郵便番号	F05	XXX － XXXX	電話番号	F07	090 － XXXX － XXXX	
		フリガナ	E02	トウキョウトサンプルクミホンチョウ1-2-3				
		納税地	F06	東京都サンプル区見本町1-2-3				
	フリガナ	E03	カブシキガイシャサンプルショウジ	【法人】フリガナ	H06	スズキ イチロウ		
	（個人事業者の場合）氏名 注：屋号ではありません （法人の場合）名称	E04	株式会社サンプル商事	【法人】代表者氏名	H07	鈴木 一郎		
	法人番号	F02	XXXXXXXXXXXXX					

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
（個人事業者の場合）氏名
（法人の場合）名称、本店又は主たる事務所の所在地（人格のない社団等は名称のみ）
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。

この申請書を提出する時点において、**該当する事業者の区分に応じ、数字を記載**してください。
（１＝課税事業者、２＝免税事業者、３＝新規開業等した事業者）　G01　2

事業者区分

１　**課税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉のＢへ

２　**免税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を除く。）　⇒　次葉のＡへ

３　**新規開業等した事業者**　G02
１＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者
２＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者
３＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者

			元号	年	月	日
１　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けようとする事業者** ⇒　**右の「課税期間の初日」を記載**の上、次葉のＢへ	課税期間の初日（個人事業者は本年１月１日、法人は設立日） N01					

２　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない課税事業者**　⇒　次葉のＢへ

３　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない免税事業者**　⇒　次葉のＡへ

２年前又は２事業年度前の課税売上高が、
・１千万円超
⇒**課税事業者**
・１千万円以下
⇒**免税事業者**

新規開業等した事業者は、資本金が１千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き**免税事業者**に該当します。

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	－ －

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考	
	個人番号カード／通知カード・運転免許証・その他（　　）					番号確認	身元確認

国内事業者用

様式ID	NTA0SHY020020010

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

令和9 年3 月 1 日 提出

氏名又は名称	E01	株式会社サンプル商事

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

A 免税事業者の確認

a 次のｂ・ｃ以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※ a欄枠内の事項を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	
G01	1

個人番号	G02										
事業内容等	（個人事業者の場合）生年月日 （法人の場合）設立年月日	N01	元号	年	月	日	法人のみ記載	事業年度	自	U01	月 4	日 1
									至	U02	月 3	日 31
	事業内容	E02	ソフトウェア開発業					資本金	G03	5,000,000	円	
							登録希望日（申請書の提出日から15日後以降の日）	N02	元号 令和	年 9	月 4	日 1

b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合）
※ 次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ		翌課税期間の初日				
G04		N03	元号	年	月	日

c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。） ※ 次はB欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	
G05	

B 登録要件の確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。
この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「1」を記載してください。 ※ 次は②の質問へ

1＝はい、2＝いいえ	
G06	1

② 納税管理人を定める必要のない事業者です。
（国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「1」を記載し、次の質問③へ。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問②′にも答えてください。）
（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項）
【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合
【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合）

1＝はい、2＝いいえ	
G07	1

②′納税管理人の届出をしています。	該当する欄に「1」を記載してください。	はい G08		いいえ G09	

③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。
（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問③′にも答えてください。）

1＝はい、2＝いいえ	
G10	1

③′その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	該当する欄に「1」を記載してください。	はい G11		いいえ G12	

C 相続による事業承継の確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。
（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）

1＝はい、2＝いいえ	
G13	2

適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	E03		税務署
被相続人 死亡年月日	N04	元号	年 月 日
被相続人 納税地 郵便番号	P01	―	
被相続人 納税地 フリガナ	E04		
被相続人 納税地	E05		
被相続人 氏名 フリガナ	E06		
被相続人 氏名	E07		
被相続人 登録番号 T	E08		
参考事項	E09		